

2016 参院選連続調査 公示前（第1回）

報告書

（2016年6月3日～6月13日調査）

I	調査の設計	1
II	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆ 調査の目的

第24回参議院議員通常選挙は6月22日公示、7月10日投開票の日程で行われる。安倍晋三首相は消費税10%への引き上げを2019年10月に再延期を決め、「参院選で国民の信を問う」としている。安倍政権3年半にわたる経済政策アベノミクスの是非、安保関連法、憲法改正、人口減・少子高齢化、原発の再稼働とエネルギー政策、TPPの国会承認、格差問題、震災からの復興など争点が多い選挙となる。

自民党1強政治が続くのか、1人区で野党共闘が成立した効果で参院は与野党拮抗状態になるのか。18歳選挙権が導入され、若い世代が希望を持てる政治の一步になるのかも焦点だ。

18歳以上の協会モニター562人を対象に、県民の政治意識を公示前と選挙後に探る。

◆ 調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に政治意識調査を実施した。その際、追跡調査に協力できるという人々を対象に、選挙直後の同年7月「参院選投票行動調査」を行い、678人から回答を得た。これを「第1回モニター調査」と位置付け、性別・年代・選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して、1996年2月に第2回調査を行い、それ以降はほぼ半年間隔で年2回ずつ定期的に続けている。この間、モニターは若干の補正を重ね、今回は18歳選挙権が導入されるので18歳と19歳も加えた。現在の登録者数は562人。

▽調査時期	2016年6月3日調査票発送～6月13日回収締め切り
▽有効回収数（率）	524人（回収率93.2%＝男性254人 女性270人）
▽回収内訳	郵送 271（51.7%）
	ファクス 139（26.5%）
	インターネット 96（18.3%）
	電話聞き取り 18（3.4%）

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

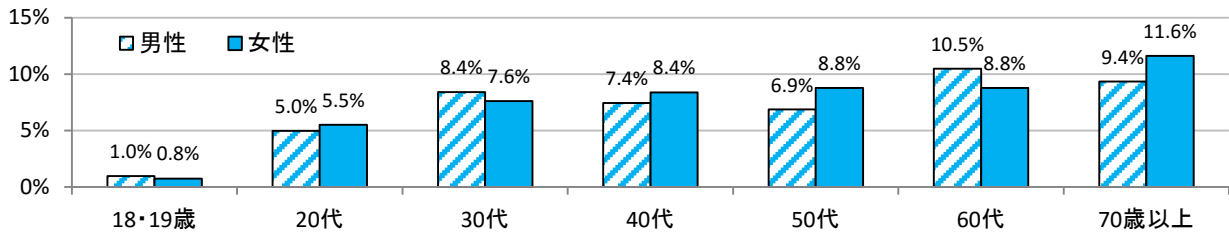
本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。詳細数字や合算で必要な場合は、小数点以下第1位まで示した。

なお本調査は舛添要一東京都知事が、政治資金問題などで辞職願を提出する前に実施した。

回収サンプルの内訳

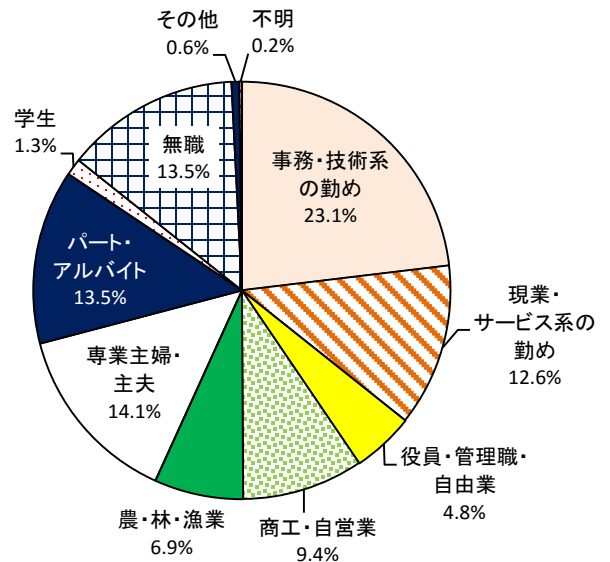
【性別と年代】

	合計	18・19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	524	9	55	84	83	82	101	110
	100.0%	1.7%	10.5%	16.0%	15.8%	15.6%	19.3%	21.0%
男性	254	5	26	44	39	36	55	49
	48.5%	1.0%	5.0%	8.4%	7.4%	6.9%	10.5%	9.4%
女性	270	4	29	40	44	46	46	61
	51.5%	0.8%	5.5%	7.6%	8.4%	8.8%	8.8%	11.6%



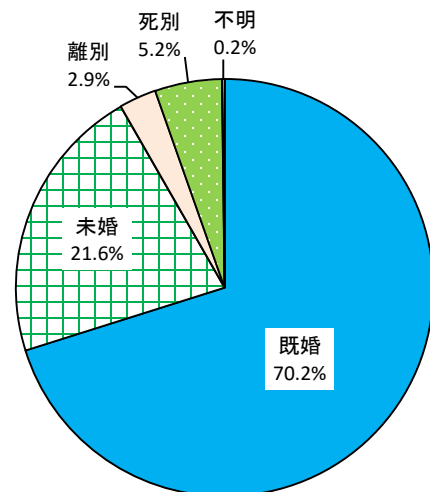
【職業】

事務・技術系の勤め	121	23.1%
現業・サービス系の勤め	66	12.6%
役員・管理職・自由業	25	4.8%
商工・自営業	49	9.4%
農・林・漁業	36	6.9%
専業主婦・主夫	74	14.1%
パート・アルバイト	71	13.5%
学生	7	1.3%
無職	71	13.5%
その他	3	0.6%
不明	1	0.2%



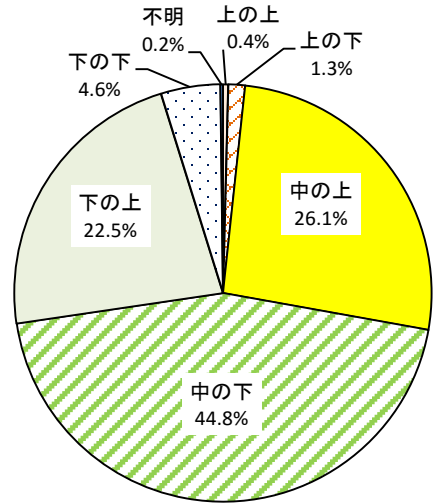
【結婚】

既婚	368	70.2%
未婚	113	21.6%
離別	15	2.9%
死別	27	5.2%
不明	1	0.2%



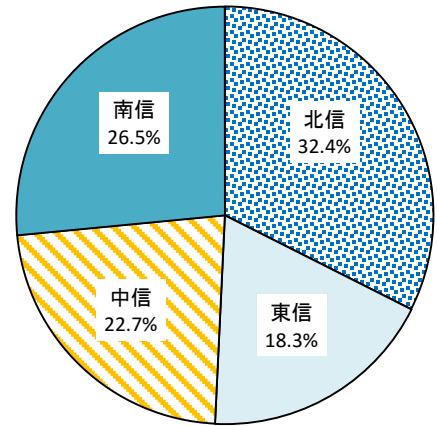
【暮らしぶり】

上の上	2	0.4%
上の下	7	1.3%
中の上	137	26.1%
中の下	235	44.8%
下の上	118	22.5%
下の下	24	4.6%
不明	1	0.2%



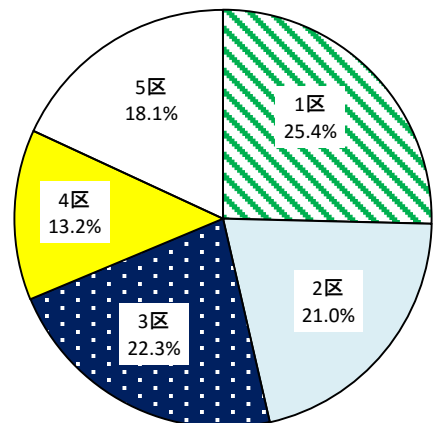
【地域】

北信	170	32.4%
東信	96	18.3%
中信	119	22.7%
南信	139	26.5%



【選挙区】

1区	133	25.4%
2区	110	21.0%
3区	117	22.3%
4区	69	13.2%
5区	95	18.1%



II 調査の概要

安倍政権の評価

(問1～5)

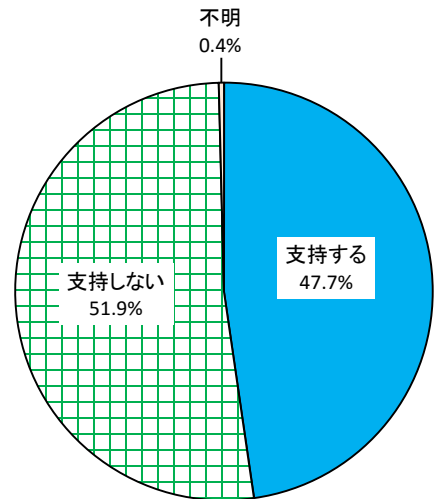
◆支持 48%、不支持 52%

安倍政権を「支持する」48%、「支持しない」52%と不支持が4ポイント上回る。今年1～2月の調査と逆転、国会で安保関連法が審議中だった昨年7月の調査に近い数字だ。支持が半数超は30代・50代・70歳以上で、不支持半数超が40代と60代、18歳～20代は同率と年代によって割れている。職業別でも割れており、以前は支持が多かった農・林・漁業は同率となっている。

暮らしぶりで見ると「下」と思っている人ほど、不支持が多い。

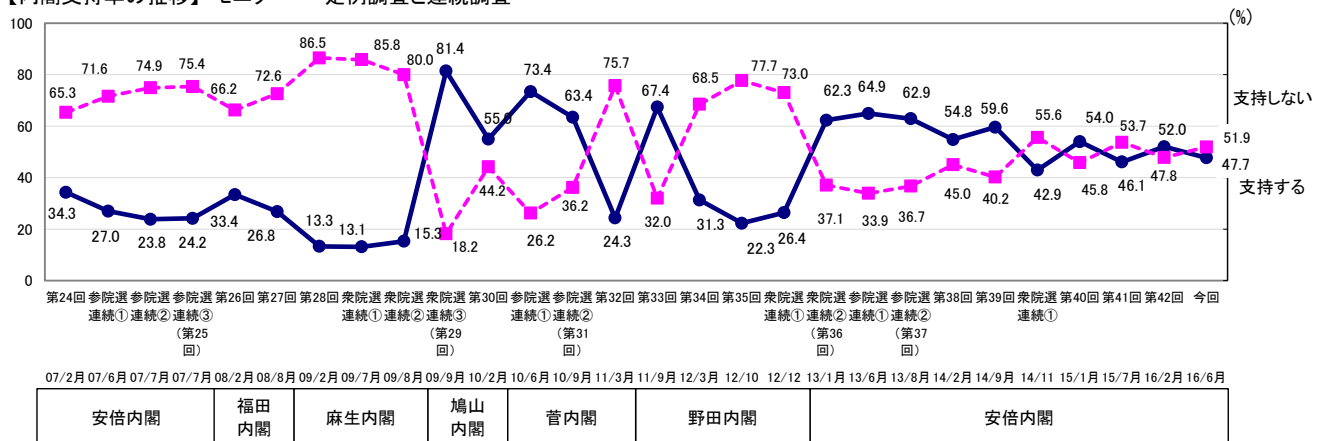
また選挙区別では2・4区が支持、1・3・5区は不支持が半数超となっている。

「支持する政党はない」と答えた無党派は、「支持しない」が72%で高い。



(注) 協会の最近の調査「憲法公布70年」(対象1,200人、郵送、3月)、「阿部県政2016年度スタート」(対象800人、電話、4月)でも安倍内閣の支持率は、不支持が支持を上回る。マスコミ各社の全国調査では支持が優位で、長野県民の評価は異なるようだ。

【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査



◆支持の理由 「外交・国際感覚」「リーダーシップ」

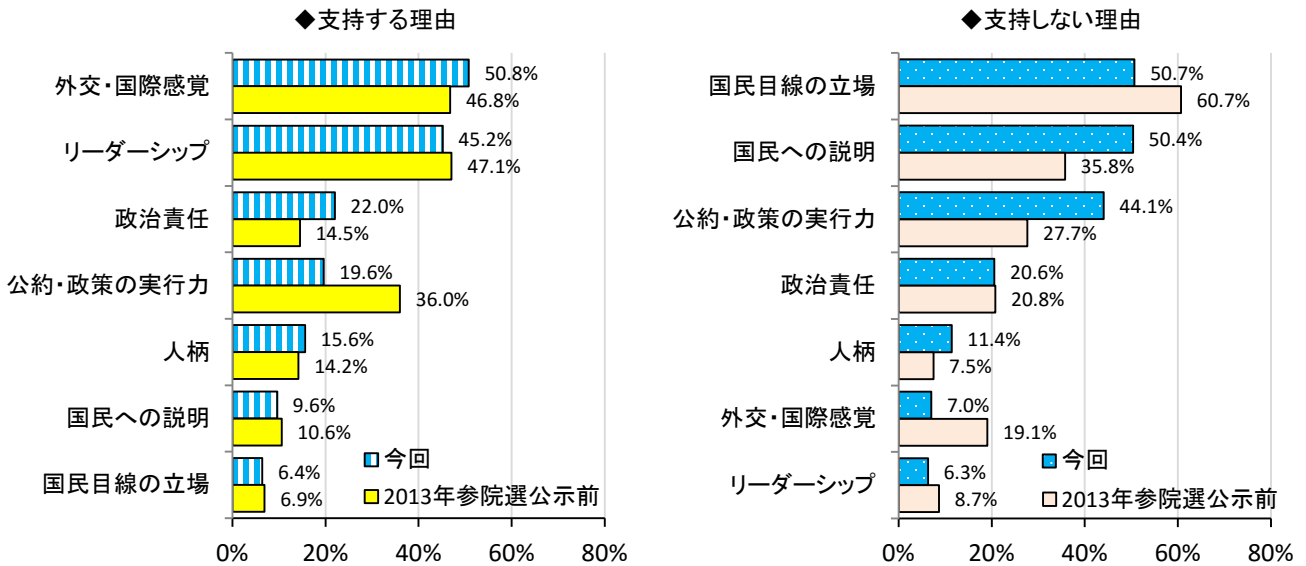
安倍政権を支持すると答えた人に聞いた政治姿勢の理由（2つ以内）は「外交・国際感覚」51%、「リーダーシップ」45%が多く、他の項目とは20ポイント以上開いている。「外交・国際感覚」は60代（57%）、70歳以上（64%）が特に挙げている。

3年前の参院選公示前調査と比べると、上位2項目は共通だが、「公約・政策の実行力」が16ポイントの大幅減だ。

◆不支持の理由 「国民目線の立場」「国民への説明」

安倍政権を支持しないと答えた人に聞いたその理由（2つ以内）は「国民目線の立場」51%、「国民への説明」50%、「公約・政策の実行力」44%が上位3項目。「国民目線の立場」は男性（45%）より女性（56%）が、より思っている。

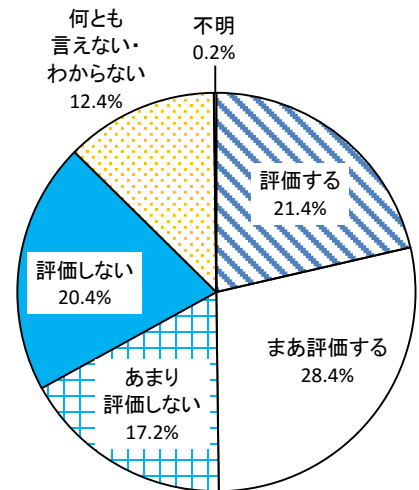
3年前との比較では「国民への説明」「公約・政策の実行力」が増えている。



◆消費増税再延期の判断、「評価する」は全体で50%

安倍首相が消費税10%への引き上げを19年10月に2年半再延期を表明、「参院選で信を問う」とした判断について「評価する」21.4%、「まあ評価する」28.4%と肯定的な人が49.8%とほぼ半数。一方「評価しない」20.4%、「あまり評価しない」17.2%と否定的な人は37.6%だった。

年代別で18歳～20代・30代・40代・70歳以上が評価多数、50代と60代は拮抗している。職業別では商工・自営業の評価が35%と低いのが目立つ。



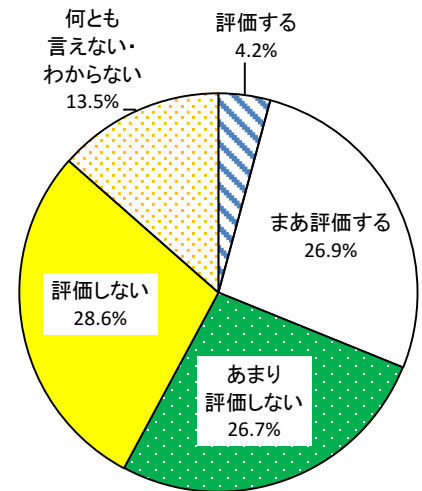
◆アベノミクス、「評価しない」が全体で 55%

3年半を経過した安倍政権の経済政策「アベノミクス」について「評価する」4.2%、「まあ評価する」26.9%、「評価しない」28.6%、「あまり評価しない」26.7%と全体で見ると 31 対 55 で、否定的な評価が 24 ポイント上回る。

とりわけ 18 歳～20 代の評価が 20%と低い。職業別で評価が多数は役員・管理職・自由業のみだ。

暮らしぶりとの関係では、「下」と思っている人ほど「評価しない」が多くなっている。また安倍内閣支持者でアベノミクスを評価しているのは 57%、自民党と公明党支持者の評価は 6 割台。

安倍首相は「消費増税再延期はアベノミクスを進めるため」と強調している。



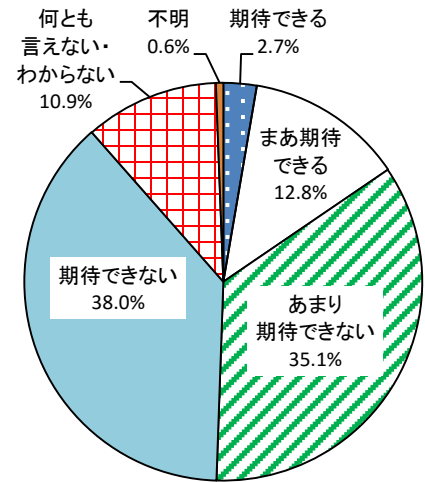
1 億総活躍プラン (問 6)

◆「期待できない」が 7 割超

安倍政権が人口 1 億人を維持するために打ち出した「1 億総活躍プラン」(①21 年度に GDP 600 兆円 ②25 年度に希望出生率 1.8 ③25 年度に介護離職ゼロ)について、この政策の実現性を聞いた。

「期待できる」3%、「まあ期待できる」13%と期待感 は 16%で厳しい。特に希望出生率 1.8 を担うと思われる年代の期待感 は 18 歳～20 代が 9%、30 代が 12%に過ぎない。18 歳～60 代までの 70%以上が「期待できない」「あまり期待できない」と答えている。

安倍政権支持者、自民党・公明党支持者を含めて、現段階では全ての層でこのプランの実現性を懐疑的に見ている人が多い。



現在の政治課題への賛否

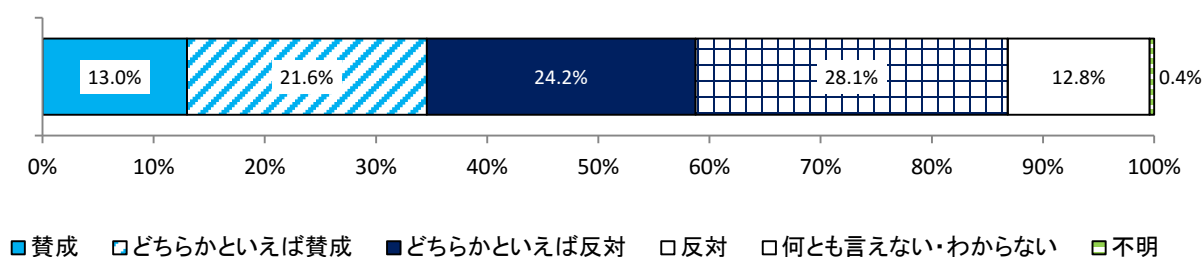
(問7)

◆憲法の改正、「賛成」35% 「反対」52%

日本国憲法の改正について「賛成」13%、「どちらかといえば賛成」22%、「反対」28%、「どちらかといえば反対」24%と全体で反対が17ポイント上回っている。全ての年代で反対が多く、40代以上は過半数となっている。

賛成は安倍政権支持者で54%、自民党支持者は58%、公明党支持者は48%、最も人数が多い無党派は28%。

ちなみに3年前の参院選公示前調査では「賛成」が全体で53%、「反対」は47%で、肯定している人がやや多かった。

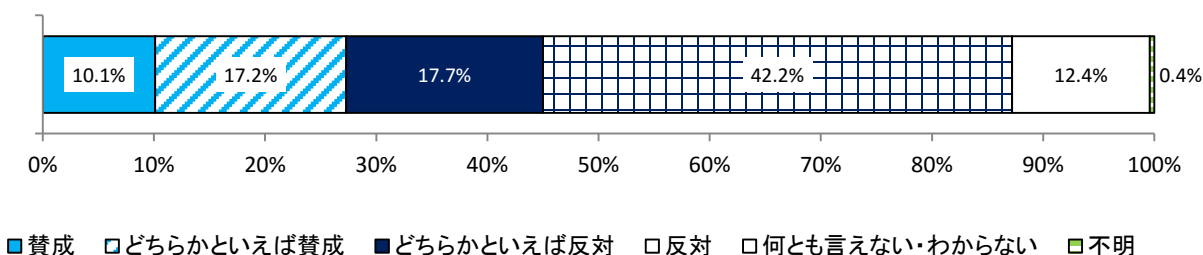


◆憲法9条の改正、「賛成」27% 「反対」60%

憲法9条の改正については「賛成」10%、「どちらかといえば賛成」17%、「反対」42%、「どちらかといえば反対」18%で反対が33ポイント上回っている。憲法改正より反対が8ポイント高い。

反対は全年代とも過半数で40代～60代が6割を超え、50代は72%に上る。支持政党別で見て自民党だけが半数超の51%、他は反対が大きく上回る。

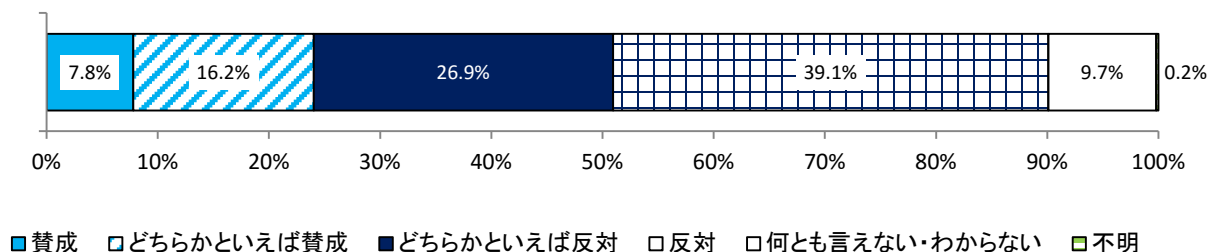
(注) 3月に実施した「憲法公布70年」調査(18歳以上の県民1200人対象、郵送)では9条を「改正する必要がある」19%、「改正する必要はない」60%、「何とも言えない・わからない」20%で、改正に否定的な人は本調査と同率だった。



◆原発の再稼働、「反対」が全体で 66%

原発の再稼働は賛成が全体で 24%、反対が 66%。反対は男性 (60%) より女性 (72%)、年代では 50 代以上が 7 割超と高い。安倍政権支持者、自民党支持者も原発は再稼働反対が半数近くを占め、賛成とは 10 ポイント以上の差がある。

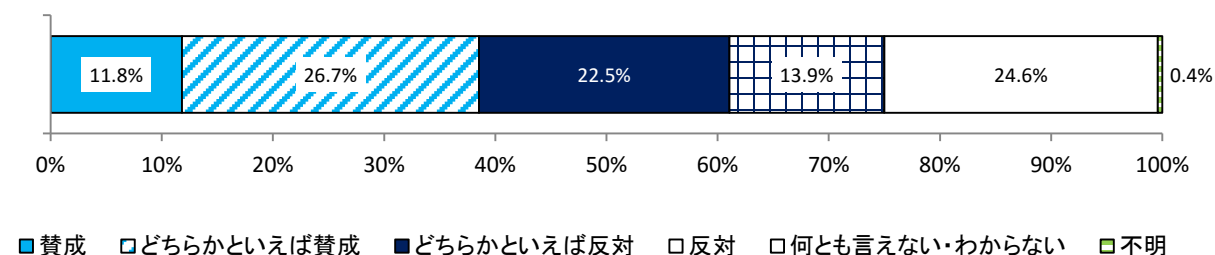
賛成が反対を上回るのは職業別で役員・管理職・自由業のみとなっている。



◆TPPの国会承認、賛否が割れる

先の通常国会で継続審議となった TPP (環太平洋連携協定) の国会承認を賛成が全体で 38.5%、反対が 36.4%と拮抗、「何とも言えない・わからない」も 24.6%と多い。男性は賛成、女性は反対が多い。年代や職業別でも割れており、役員・管理職・自由業と商工・自営業は賛成、農・林・漁業は反対が多数となっている。

安倍政権支持者、自民党・公明党支持者の賛成は 6 割未満だ。



◆給付型奨学金の導入 「賛成」がほぼ 6 割

返済不要の給付型奨学金導入は賛成が全体で 59%、反対は 29%。賛成は各層とも過半数で、40 代 (66%)、18 歳～20 代 (63%)、公明党支持者 (70%) は特に高い。

子どもの貧困が広がり、大学を出ても低賃金で奨学金を返せず、借金トラブルに見舞われる深刻なケースが明らかになっている。給付型奨学金は 18 歳選挙権導入の参院選の争点の一つで、政府は「創設を検討する」としている。

